

# 社会課題を起点とした ムラタの重点課題

あらゆるものの電子化により、今後の成長につながる事業機会が大きく広がっています。一方で、環境・社会のリスクは深刻化してきており、企業が持続的に成長していくためには、ESGに代表される非財務の課題も経営戦略に織り込み、ムラタのステークホルダーとの調和を大切にしながら事業を行うべきであると私たちは考えています。そこで、2019年度は社会課題とムラタの関係性、貢献領域をあらためて見直す時期と考え、社会課題を起点とした重点課題（以下「マテリアリティ」という）の特定をスタートしました。

## マテリアリティの特定における基本方針

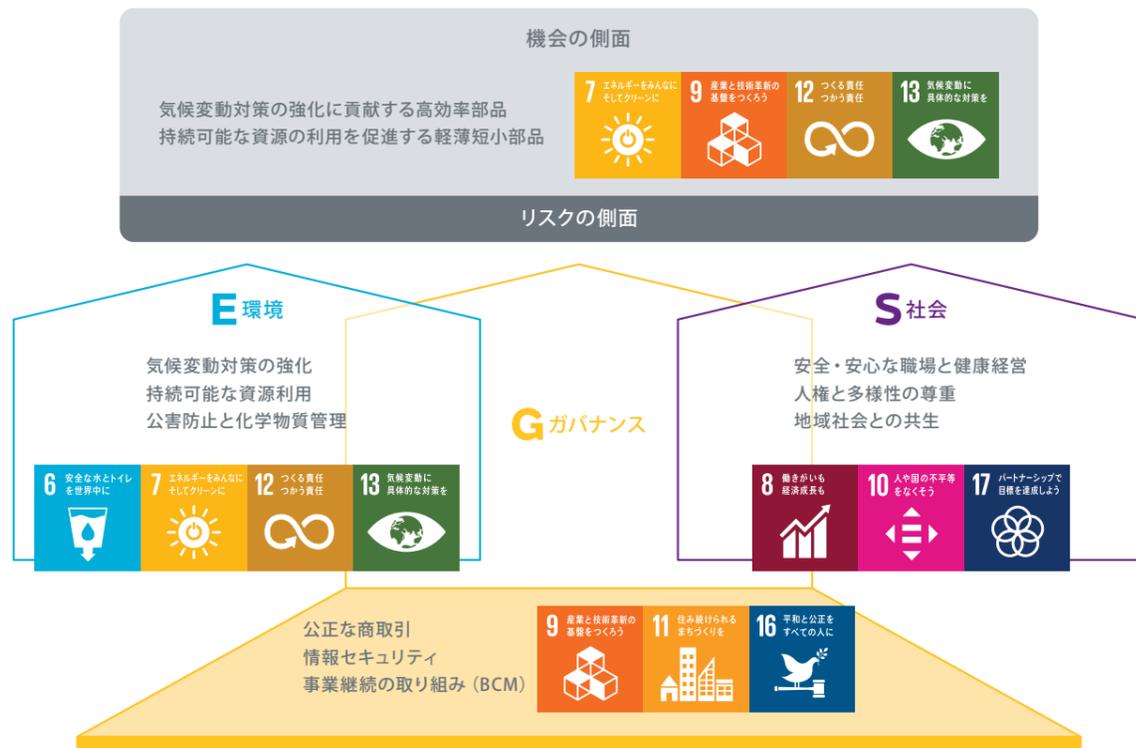
世界中に広がるムラタグループ全員が共有すべきアイデンティティ「Innovator in Electronics」で定義されている「環境や社会に対して、主体的により良い方向に働きかけていく」は、これまで社会課題について

ムラタが取り組んできた姿勢であり、これからも大切に続けることです。ムラタは、事業を通じた社会課題の解決に貢献することを基本方針としています。

## ムラタのマテリアリティ

私たちが重点的に取り組む領域をあらためてマテリアリティとして定義しました。事業を通じた社会課題の解決（機会）と事業プロセスにおける社会課題への取り組み（リスク）に分け、重点課題を設定して

います。ムラタの技術が創出するイノベーションによって社会課題の解決に貢献し、事業活動において社会に与える影響を常に把握し改善することで、企業価値の向上を実現していきます。

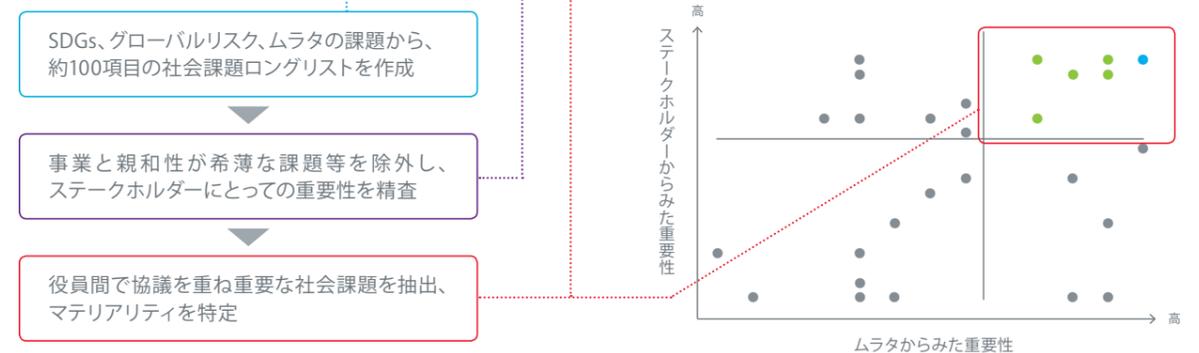
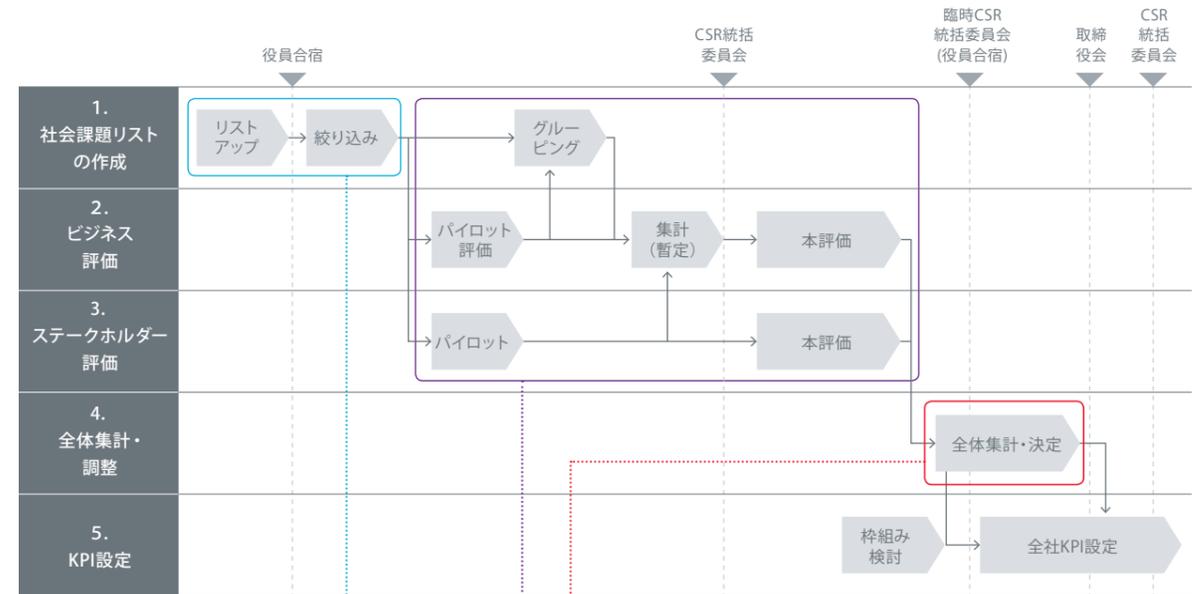


※コーポレートガバナンスについては P39参照

## マテリアリティの特定プロセス

SDGs、グローバルリスク、ムラタの課題から約100項目の社会課題を抽出。これに対して、リスク・機会の両面でムラタの事業にとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度をスコアリングしました。さらに

代表取締役を委員長とするCSR統括委員会（P40参照）で議論を重ね、11項目の重要課題（マテリアリティ）を特定しました。



## 今後の活動

特定したマテリアリティについて、ムラタが目指すべき水準を決め、主管部門と事業部門が連携して着実に取り組んでいきます。会社として確実にこれら

の取り組みのPDCAを回し、活動内容、活動を支える枠組みを継続的に改善することで、経営との統合を図っていきます。